

研究ノート

高齢者施設の社会化とその社会的効果の関係

The relationship between socialization of nursing homes for the elderly and social effect

岩井 一広*¹
高橋 順一*²
中島 望*³

要約：本研究は、施設の社会化を推進させることをねらいとして、今日における施設の社会化の尺度を作成し、実態を把握するとともに、「施設の社会化」とその「社会的効果」の関係を明らかにすることを目的とした。調査は、隣接する ABCD 県の特別養護老人ホーム 269 か所の生活相談員を対象とし、調査項目は、対象者の基本属性（年齢、性別、最終学歴、勤務年数）、施設の社会化（施設運営の社会化、ボランティアの受け入れ、施設設備機能の地域開放、利用者の生活圏の拡大）、社会的効果で構成した。回収された 97 名のデータのうち、上記項目に欠損値のない 93 名のデータを分析に使用した（有効回答率 34.6%）。構造方程式モデリングによる分析の結果、「施設の社会化」と「社会的効果」の有意な関連性が示された。また、施設の社会化の実施が十分ではない施設が多くあることが明らかとなった。これらから、利用者や職員、地域に対して良い効果を及ぼす施設の社会化を、促進する方策のさらなる検討が求められると考えられた。

Key Words：施設の社会化、特別養護老人ホーム、社会的効果、構造方程式モデリング

I 緒言

「施設の社会化」は、特に 1970 年代に盛んに議論された。ノーマライゼーションやコミュニティケアなどの考え方から当時の隔離的な社会福祉施設を見直し、施設利用者の生活や、地域の社会資源としての社会福祉施設のあり方を問う様々な主張がなされてきた。それに伴い施設の社会化の実践も行われた。実践の実態把握としては、全国老人福祉施設協議会による全国老人ホーム基礎調査や、厚生労働省による高齢者介護実態調査などによって、利用者やサービスの状況、地域福祉活動などが把握されている。しかし、限定的な対象施設における実態把握であるため、施設の社会化の実態を明らかにされていない社会福祉施設もある。

また、社会福祉施設を取り巻く状況は、この約 40 年の間に少子高齢化や核家族化、女性の社会進出、景気の

低迷、国の財政難などによって、目まぐるしい変化を来してきた。社会福祉施設のうち特別養護老人ホームのみに限定して概観しても、在宅福祉サービスの拡充、社会福祉士及び介護福祉士法の制定、地域福祉の推進、利用者本位・自立支援・自己選択の重視、介護保険制度の導入、地域包括ケアシステムの推進、その他施設数の増加や利用者の重度化など様々な変化があった（厚生労働省 1996；2011）。また現在では、特別養護老人ホームにおいて義務化はされていないが、福祉サービス第三者評価事業がある。この評価項目には、地域との交流、ボランティアの受け入れ、機能の地域への還元、職員の質の向上、関係機関との連携などがある（厚生労働省 2004）。さらに 2006 年からは、サービス内容、職員の研修、外部との連携などの介護サービス情報の報告を各施設等に義務付けて、インターネットで公表している介護サービス情報の公表制度もある（厚生労働省 2012）。このように、施設の社会化の議論が盛んであった 1970 年代と比べると、特別養護老人ホームの置かれている状況は大きく変化している。そのため、単に施設の社会化の実態を把握するだけでなく、状況の変化を踏まえた上で、今日における施設の社会化の実態を把握する必要がある。

2013 年 5 月 27 日受付 / 2013 年 7 月 17 日受理

* 1 Kazuhiro IWAI
東温市社会福祉協議会
関西福祉大学大学院 社会福祉学研究科 修士課程修了

* 2 Junichi TAKAHASHI
同志社大学大学院 社会学研究科
関西福祉大学大学院 社会福祉学研究科 修士課程修了

* 3 Nozomi NAKASHIMA
両備ヘルシーケア
岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 博士後期課程修了

施設の社会化の議論や研究を概観すると、まず1975年に、東京都社会福祉協議会(以下、「都社協」という。)が、「施設の社会化」を処遇の社会化、運営の社会化、問題の社会化の三つの側面から捉え、その定義を「施設を地域の多様な生活機能の一部として位置づけ、利用者の処遇向上をはかり、地域住民の福祉をたかめるために、施設と地域の関連を深めていくこと(施設と地域問題研究会1975:44)」と記している¹⁾。1977年には東京都民生局が、施設の社会化の現況調査の報告書「コミュニティ・ケアの推進」のなかで、施設と地域の二側面からの「施設の社会化」の必要性を述べ、施設の社会化の具体的実践の側面を、①ボランティア活動、②施設設備の地域開放、③施設理解への取り組み、④施設の経営・運営への参加、の四つに集約している(東京都民生局1977)。1978年には秋山は、施設の社会化の定義を「社会福祉施設の社会化とは、社会保障制度の一環としての社会福祉施設が、施設利用者の人権保障、生活構造の擁護という公共性の視点に立って、その施設における処遇内容を向上させると共に、その置かれたる地域社会の福祉ニーズを充足・発展させるために、その施設の所有する場所・設備・機能・人的資源などを地域社会に開放・提供し、また、地域社会の側からの利用・学習・参加などの働きかけ(活動)に応ずるといふ、社会福祉施設と地域社会との相互作用の過程をいう(秋山1978:41)」と示している。秋山は1980年に都社協と研究グループを組織し、施設の社会化の現況調査を行い、施設の社会化を推進する柱を九つの事業(①公共施設の利用、②ボランティアの受け入れ、③広報活動、④施設・設備の地域提供、⑤交流事業、⑥教育・啓発事業、⑦相談・助言・指導事業、⑧専門的サービス事業、⑨地域の福祉活動への参加)に分類している(東京都社会福祉協議会1980)。野口は「施設の社会化」の定義を、「社会福祉施設がその処遇理念と方法において、施設利用者の画一的処遇による集団管理体制からの脱皮をめざし、利用者の個別ニーズに対応しつつ、かつ利用者自身の生活圏の拡大と自立化の助長を促すという処遇内容の向上に基づいて、利用者の生活と地域社会の生活態様との等質性を追求することであり、さらには地域社会に表出してくるところの福祉ニーズを充足させるために、その施設の物的・人的機能を住宅福祉サービスとの有機的関連性をもって提供し、また地域福祉状況についての住民の相互学習と体験を援助するという社会福祉の実践を指すものである(野口1980:52)」と述べている。また「施設の社会化」を、四つの

側面(①施設処遇の地域化、②入所者と家族のつながり、③施設専門機能・設備の地域提供、④施設運営への参加と意見反映)から捉え、26項目の実践項目を設定している。牧里は、施設の社会化が①(施設情報の公開)施設理解への取り組み、②ボランティアの受け入れ、③施設設備・機能の地域開放、④施設処遇の社会化、⑤施設運営の民主化、の五つの局面から構成されるとし、施設の社会化の優れた指標を作成している(牧里1980)。

その他、大橋や牧里は、「施設の社会化」を施設の社会化と地域化に分けて考えることについて述べている(大橋1978;牧里1980)。牧里は、施設の地域化(社会化)の当時の調査を概観し、大半の特別養護老人ホームにおいては、秋山の提唱した施設の発展段階(秋山1978)の第一段階²⁾であると述べている(牧里1980)。井岡は、1979年の中央共同募金会や1980年の都社協等の調査結果を概観し、老人ホームにおいては社会化がやや進んではいるものの十分ではなく、特にボランティアや地域開放以外では課題が多いとまとめている(井岡1984)。近年においては、岡本のなごさ論や藤原、羅ら多くの研究者が、それぞれ地域福祉の範疇から入所型福祉施設を捉えている(岡本2008;2010;藤原2009;羅2011)。

以上のように様々な議論や研究がなされてきた。しかし、1970年代から大きく変化した今日の特別養護老人ホームの状況に合い、且つ信頼性・妥当性の検討された尺度はない。また施設の社会化による社会的効果(以下、社会的効果という。)として、利用者や地域等に良い影響が生じるという関連性を、尺度を用いて実証した研究も見当たらない。そこで本研究では、施設の社会化を推進させることをねらいとして、今日における施設の社会化の尺度を作成し、実態を把握するとともに、「施設の社会化」と「社会的効果」の関係を明らかにすることを目的とした。なお本研究では、1970年代に議論された主な施設の一つである高齢者施設のうちの特別養護老人ホームに焦点を当てている。

II 方法

1. 調査方法

調査対象は、隣接するABCD県の特別養護老人ホーム269か所の生活相談員とした。介護職員と経営者とのやや中立的視点から見た、それぞれの施設の状況を得るためなどの理由から、今回は生活相談員を選定した。調査は、無記名自記式の質問紙調査とし、上記特別養護老人ホームに研究趣旨や倫理的配慮等について明記した調

査票を郵送し、同意が得られた場合にのみの調査協力を依頼した。調査期間は、2012年9月1日から10月15日までの約1ヵ月半であった。なお、調査に際しては2012年8月22日関西福祉大学倫理委員会の審議を得ている。倫理的配慮は、回答は個人の意思に基づくこと、回収後は鍵をかけた場所に保管すること、調査終了後のシュレダーでの処分などを行った。

2. 調査内容

調査内容は、対象者の基本属性（年齢、性別、最終学歴、勤務年数）、施設の社会化（施設運営の社会化、ボランティアの受け入れ、施設設備機能の地域開放、利用者の生活圏の拡大）、社会的効果で構成した。

施設の社会化の尺度は、上述の牧里の指標（牧里1983）を参考にし、作成した。牧里の施設の社会化の五つの側面のうち、①施設情報の公開は、⑤の施設運営の民主化にも関連があると考えられるため、①と⑤を同じ括りにし、施設運営の社会化とした。④施設処遇の地域化に関しては、主に内容が利用者の生活圏について述べているため、利用者の生活圏の拡大とした。このように整理し、「施設の社会化」を、①施設運営の社会化、②ボランティアの受け入れ、③施設設備機能の地域開放、④利用者の生活圏の拡大、の四つの側面で捉えた。四つの側面における調査項目に関しても、牧里の指標を参考に、それぞれ①11項目、②5項目、③5項目、④7項目を作成し測定した。なお、今日における尺度とするため、施設の自己評価の公開や、第三者評価、国や地方公共団体の方針の把握・実行、避難訓練等の場所の提供に関する項目を加えた。各質問項目に対する回答と得点化は「1点：ほとんど行っていない」、「2点：時々行っている」、「3点：よく行っている」とし得点が高いほど施設の社会化を行なっていることを意味するよう設定した。

社会的効果に関しては、1970年代から言われてきた施設の社会化の定義や目的等（施設と地域問題研究会1975；秋山1978；野口1980；牧里1983）を参考に、5項目を作成し測定した。各質問項目に対する回答と得点化は、「1点：当てはまらない」、「2点：やや当てはまる」、「3点：かなり当てはまる」、「4点：十分当てはまる」とし得点が高いほど社会的効果が大きいことを意味するよう設定した。

3. 分析方法

「施設の社会化」と「社会的効果」の関連性の検討に先立ち、各測定尺度の構成概念妥当性を構造方程式モデ

リングにより検討した。各変数の信頼性はCronbachの α 信頼性係数により検討した。「施設の社会化」が「社会的効果」に影響を及ぼすという因果関係モデルのデータに対する適合性および変数間の関連性は、構造方程式モデリングにより検討した。なお、変数間の関連性の程度をより正確に把握するために、統制変数として年齢、性別、最終学歴、勤務年数を前記因果関係モデルに投入した。

上記のモデルのデータに対する適合度の判定には、CFIとRMSEAを採用した。CFIは一般的に0.9以上、RMSEAは0.08以下であればモデルがデータに適合していると判断される。なお、分析モデルの標準化係数（パス係数）の有意性は、非標準化係数を標準誤差で除した値（以下t値）の絶対値が1.96以上（5%有意水準）を示したものを統計学的に有意とした。本研究の分析には、SPSS12.0J, Mplus Version 2.01を使用した。本研究では、調査票配布数269名分に対し、最終的に97名分の調査票が回収できた。ただし、統計解析にはこれらのデータのうち、分析に必要なすべての変数に欠損値を有さない93名分のデータを使用した（有効回答率34.6%）。

III 結果

1. 対象者の属性

対象者の属性についての詳細は表1に示すとおりである。性別は男性が68名（73.1%）、女性が25名（26.9%）と男性が約7割と多かった。対象者の年齢は40歳代が32名（34.4%）と最も多く、次いで30歳代が30名（32.3%）となっていた。対象者の平均年齢は41.2歳（標準偏差9.2）であった。最終学歴は「大学卒業」が50名（53.8%）と最も多く、次いで「短期大学（専門学校含む）相当の学校の卒業」が25名（26.9%）となっていた。現施設での勤務年数は「5年以上10年未満」が23名（24.7%）と最も多く、次いで「10年以上15年未満」が21名（22.6%）となっていた。平均勤務年数は10.8年（標準偏差7.3）となっていた。

2. 各尺度の回答状況

(1) 施設の社会化

①施設運営の社会化

「施設運営の社会化」の回答分布は表2に示すとおりである。まず、「よく行っている」に焦点を当ててみると、全体的に24名（25.8%）以下が多かった。「ほとんど行っていない」に焦点を当ててみると「施設の自己評価をする」が81名（87.1%）と最も多く、次いで「第

表1 対象者の属性 (n=93)

性別	男性	68 (73.1)
	女性	25 (26.9)
年齢	平均 41.2 歳 (標準偏差 9.2, 範囲 23-58 歳)	
	20 歳代	10 (10.8)
	30 歳代	30 (32.3)
	40 歳代	32 (34.4)
	50 歳代	21 (22.6)
最終学歴	中学相当の学校の卒業	0
	高等学校相当の学校の卒業	17 (18.3)
	短期大学 (専門学校含む) 相当の学校の卒業	25 (26.9)
	大学卒業	50 (53.8)
	大学院卒業	1 (1.1)
現施設での勤務年数	平均 10.8 年 (標準偏差 7.3, 範囲 0.5-27 年)	
	1 年未満	4 (4.3)
	1 年以上 5 年未満	18 (19.4)
	5 年以上 10 年未満	23 (24.7)
	10 年以上 15 年未満	21 (22.6)
	15 年以上 20 年未満	12 (12.9)
	20 年以上	15 (16.1)

単位：名 (%)

表2 「施設の社会化」の回答分布1 (n=93)

質問項目	回答カテゴリ			
	ほとんど行なっていない (年に数回程度以下)	時々行なっている (月に数回程度以上)	よく行なっている (週に数回程度以上)	
1. 地域の人たちを施設行事に招待する	70 (75.3)	22 (23.7)	1 (1.1)	
2. 施設見学を受け入れる	19 (20.4)	57 (61.3)	17 (18.3)	
3. 地域に人たちにホームページ, パンフレットなどを通して施設を紹介する	41 (44.1)	32 (34.4)	20 (21.5)	
4. 地域の人たちに可能なかぎり, 予算・決算の概要を公表したり, 人事などの情報を公開する	73 (78.5)	11 (11.8)	9 (9.7)	
5. 施設の自己評価を公開する	81 (87.1)	5 (5.4)	7 (7.5)	
6. 第三者評価の結果を公開する	76 (81.7)	9 (9.7)	8 (8.6)	
7. 国や地方公共団体の方針の把握や, それらとの意見交換を行なっている	65 (69.6)	17 (18.3)	11 (11.8)	
8. 家族のニーズを施設運営に反映している	25 (26.9)	44 (47.3)	24 (25.8)	
9. 地域住民の福祉ニーズを施設運営に反映している	51 (54.8)	33 (35.5)	9 (9.7)	
10. 国や地方公共団体の方針を施設運営に反映している	43 (46.2)	28 (30.1)	22 (23.7)	
11. 利用者の家族や知人の訪問を受け入れる	0 (0)	13 (14.0)	80 (86.0)	
ボランティアの受け入れ	1. 衣類の補修, 施設内清掃などのボランティアを受け入れる	61 (65.6)	26 (28.0)	6 (6.5)
	2. 利用者の話し相手, 介護の手助けなどのボランティアを受け入れる	53 (57.0)	33 (35.5)	7 (7.5)
	3. 利用者の外出を補助するボランティアを受け入れる	79 (84.9)	10 (10.8)	4 (4.3)
	4. 理容のボランティアを受け入れる	48 (51.6)	38 (40.9)	7 (7.5)
	5. 利用者の趣味・余暇活動に関するボランティアを受け入れる	43 (46.2)	40 (43.0)	10 (10.8)

単位：名 (%)

表3「施設の社会化」の回答分布2 (n=93)

質問項目	回答カテゴリ			
	ほとんど行っていない (年に数回程度以下)	時々行っている (月に数回程度以上)	よく行っている (週に数回程度以上)	
施設設備機能の地域開放	1. 地域の人たちに会議室を提供したり備品を提供する	73 (78.5)	15 (16.1)	5 (5.4)
	2. 地域活動や地域の行事に対して、職員の専門的スキルを提供する	80 (86.0)	10 (10.8)	3 (3.2)
	3. 施設での講習会(介護方法等)の開催	71 (76.3)	20 (21.5)	2 (2.2)
	4. 地域住民に対して施設を避難訓練等の場所として提供	78 (83.9)	12 (12.9)	3 (3.2)
	5. 地域住民も参加できる盆踊り等の行事を実施する	77 (82.8)	13 (14.0)	3 (3.2)
利用者の生活圏の拡大	1. (利用者と一緒に) 一泊程度の旅行に参加する	93 (100.0)	0 (0)	0 (0)
	2. (利用者と一緒に) 日帰り程度の旅行に参加する	72 (77.4)	21 (22.6)	0 (0)
	3. (利用者と一緒に) 娯楽施設を利用する	64 (68.8)	28 (30.1)	1 (1.1)
	4. (利用者と一緒に) デパートでの買い物	61 (65.6)	31 (33.3)	1 (1.1)
	5. (利用者と一緒に) 近所での買い物	49 (52.7)	42 (45.2)	2 (2.2)
	6. (利用者と一緒に) 外食する	66 (71.0)	27 (29.0)	0 (0)
	7. (利用者と一緒に) 近所での散歩	28 (30.1)	49 (52.7)	16 (17.2)

単位：名 (%)

三者評価の結果を公表」が76名(81.7%)となっていた。

②ボランティアの受け入れ

「ボランティアの受け入れ」の回答分布は表2に示すとおりである。まず、「よく行っている」では、全体的に10名(10.8%)以下であった。「ほとんど行っていない」に焦点を当ててみると「利用者の外出を補助するボランティアを受け入れる」が79名(84.9%)と最も多かった。

③施設設備機能の地域開放

「施設設備機能の地域開放」の回答分布は表3に示す通りである。まず、「よく行っている」では、全体的に5名(5.4%)以下となっていた。「ほとんど行っていない」では「地域活動や地域の行事に対して、職員の専門的スキルを提供する」が80名(86.0%)と最も多く、次いで「地域住民に対して施設を避難訓練等の場所として提供」が78名(83.9%)となっていた。

④利用者の生活圏の拡大

「利用者の生活圏の拡大」の回答分布は表3に示すとおりである。まず、「よく行っている」に焦点を当ててみると、2名(2.2%)や1名(1.1%)が多くなっていた。「ほとんど行っていない」では、「(利用者と一緒に)一泊程度の旅行に参加する」が93名(100.0%)と最も多く、次いで「(利用者と一緒に)日帰り程度の旅行に参加する」が72名(77.4%)となっていた。

(2) 社会的効果

「社会的効果」の回答分布は表4に示すとおりである。まず、「十分当てはまる」に焦点を当ててみると「地域の人たちの福祉施設に対する見方や態度が良くなる」が14名(15.1%)と最も多く、次いで「地域の人たちの高齢者に対する見方や態度が良くなる」が12名(12.9%)となっていた。「当てはまらない」に焦点を当ててみると「地域の公共設備がバリアフリー化される」が13名(14.0%)と最も多く、次いで「職員の仕事の意識が高まる」が6名(6.5%)となっていた。

3. 各尺度の構成概念妥当性・信頼性の検討

(1) 「施設の社会化」

「施設の社会化」の尺度は、「施設運営の社会化」、「ボランティアの受け入れ」、「施設設備機能の地域開放」、「利用者の生活圏の拡大」の4因子二次因子モデルを仮定して分析を行った。「利用者の生活圏の拡大」に所属する項目1(「(利用者と一緒に)一泊程度の旅行に参加する」)については、回答者のすべてが「ほとんど行っていない」と回答していたため、尺度項目から外すこととした。「施設運営の社会化(11項目)」「ボランティアの受け入れ(5項目)」「施設設備機能の地域開放(5項目)」「利用者の生活圏の拡大(6項目)」の4因子二次因子モデルのデータに対する適合性を検討した結果、CFIが0.944、RMSEAが0.080と許容できる範囲にあっ

表4 「社会的効果」の回答分布 (n=93)

質問項目	回答カテゴリ			
	当てはまらない	やや当てはまる	かなり当てはまる	十分当てはまる
1. 地域の人たちの福祉施設に対する見方や態度が良くなる	2 (2.2)	42 (45.2)	35 (37.6)	5 (5.4)
2. 施設利用者の生活機能や意欲が良くなる	5 (5.4)	45 (48.4)	32 (34.4)	11 (11.8)
3. 職員の仕事の意欲が高まる	6 (6.5)	47 (50.5)	33 (35.5)	7 (7.5)
4. 地域の人たちの高齢者に対する見方や態度が良くなる	5 (5.4)	40 (43.0)	36 (38.7)	12 (12.9)
5. 地域の公共設備がバリアフリー化される	13 (14.0)	40 (43.0)	35 (37.6)	5 (5.4)

単位：名 (%)

たが、「施設運営の社会化」因子から下位項目(項目11「利用者の家族や知人の訪問を受け入れる」)に対するパスが非有意であったため、当因子の所属項目の選定を行うこととした。

「施設運営の社会化」因子の11項目のCITC(項目得点と当該項目を除く他の項目群の合計点との相関係数)を算出したところ、項目1「地域の人たちを施設行事に招待する」で0.179、項目11「利用者の家族や知人の訪問を受け入れる」で0.169と低値であったため、この2項目は削除して分析を行った。

その結果、因子構造モデルの適合度はCFIが0.965、RMSEAが0.066と改善したが、「施設運営の社会化」因子から下位項目(項目5「施設の自己評価の結果を公開する」)に対するパス係数に不適解が見られた(パス係数が1を超えた)ため、項目表現が似ている項目6「第三者評価の結果を公開する」項目との誤差相関を設定したところ、データに対する適合度はCFIが0.969、RMSEAが0.062と改善し、また不適解も解消された。なお、下位因子の信頼性係数を算出したところ、「施設運営の社会化」9項目では0.842、「ボランティアの受け入れ」5項目では0.729、「施設設備機能の地域開放」5項目では0.827、「利用者の生活圏の拡大」6項目では0.801、全25項目では0.895と良好な水準にあった。

最終的に、「施設の社会化」尺度は「施設運営の社会化(9項目)」「ボランティアの受け入れ(5項目)」「施設設備機能の地域開放(5項目)」「利用者の生活圏の拡大(6項目)」の4因子計25項目とした。

(2) 「社会的効果」

5項目1因子モデルを仮定した「社会的効果」尺度のデータに対する適合性を検討した結果、CFIが0.985、RMSEAが0.163とRMSEAが許容水準を満たしていなかった。5項目のCITCを算出したところ、すべての項

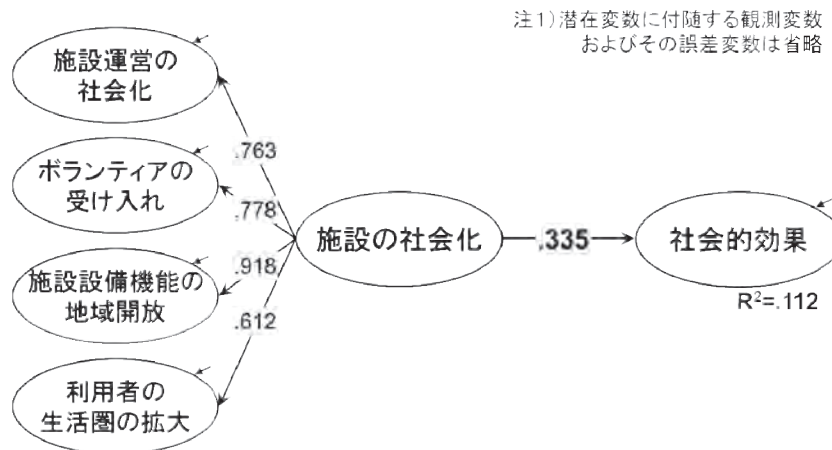
目で0.5以上と関連の低い項目はみられなかった。そこで、項目表現が似ている項目1「地域の人たちの福祉施設に対する見方や態度が良くなる」と項目4「地域の人たちの高齢者に対する見方や態度が良くなる」との間に誤差相関を設定してモデルの検討をしたところ、CFIが1.000、RMSEAが0.000と適合度は改善し、良好な水準であった。なお、5項目の信頼性係数を算出したところ、0.863と良好な水準にあった。

4. 「施設の社会化」と「社会的効果」との関連性

「施設の社会化」が「社会的効果」に影響を及ぼすという因果関係モデルのデータに対する適合性と変数間の関連性を検討した結果、まず適合性はCFIが0.951、RMSEAが0.074と許容水準を満たしていた。変数間の関連性をみると、「施設の社会化」から「社会的効果」へのパス係数は0.335と有意な正の関連性を示した。このモデルにおける「社会的効果」の説明率は11.2%であった。なお、統制変数としてモデルに投入した「年齢」「学歴」「勤務年数」については、2変数との間に有意な関連性が認められなかった。上記及び図1は、統制変数を投入せずに分析した因果関係モデルの結果である。

IV 考察

本研究は、施設の社会化を推進させることをねらいとして、今日の施設の社会化の尺度を作成し、実態を把握し、「施設の社会化」とその「社会的効果」の関係を明らかにすることを目的とした。具体的には、隣接するABCD県の特別養護老人ホーム269か所の生活相談員を対象に質問紙調査を実施し、構造方程式モデリングを用いて各尺度の構成概念妥当性及び、「施設の社会化」とその「社会的効果」の関連性を検討した。また、施設の社会化の背景要因には、年齢、性別、最終学歴、勤務年数を投入した。



n=93, $\chi^2=60.508$, df=40, CFI=0.951, RMSEA=0.074

図1 「施設の社会化」と「社会的効果」との関係性

その結果、まず実態としては、施設の社会化があまり実施されていない施設もかなりあるということが明らかとなった。今回の対象地域は、隣接する4県であるため、全国的な状況とは差異があると考えられるが、施設の社会化をあまり実践できていない特別養護老人ホームがあるということは明確になった。牧里や井岡は、当時の施設の社会化に関する調査結果を概観し、特に特別養護老人ホームなどでは、施設の社会化（または地域化）は進んではいるが、十分とは言えないとまとめている（牧里1980；井岡1984）。時代背景が、大きく異なるため詳細な比較は困難であるが、十分実施されていないという意味では、本研究と概ね一致する結果であった。近年の日本においては、羅が雑誌等で注目されている特別養護老人ホームの施設長5名へのインタビュー調査を行っている。そこでは、施設ごとに課題はあるが、啓発・福祉教育、地域との交流、ボランティアの受け入れなど、地域社会との関係構築に関する様々な取り組みが実施されていることが報告されている（羅2011）。注目される特別養護老人ホームなどでは、施設の社会化または地域福祉実践が行われており、今後全施設における現状の把握が求められる。利用者の生活から見ると、介護保険施設3施設60カ所の高齢者3,519人の介護実態調査（厚生労働省2007）において、外出頻度は、「月1回未満」が92%、環境等の変化は「ない」が93%、友人や近隣住民の訪問者は「ほとんどないか、ない」が95%超となっている。本研究結果は、これらの調査結果と概ね一致するものであった。施設の社会化が困難となっている理由としては、利用者の重度化が考えられる。2010年の調査の結果では、特別養護老人ホームにおける認知症のある在り所者は

96.4%、ランクⅢ以上の認知症があり寝たきりの在り所者は61.2%となっている（厚生労働省2010）。また牧里は、地域資源から離れた場所にある施設が多いことを指摘している（牧里1980）。他にも、社会福祉協議会等による調整や、地域福祉計画の中で考える重要性が述べられている（牧里1980；井岡1984；藤原2009）。このように、施設の社会化の壁となっているものとしては、利用者の重度化、施設の立地条件、介護報酬など予算上の問題、人材不足、人材の質、地域住民の意識などが考えられ、今後詳細に検討していくことが求められる。

次に「施設の社会化」が「社会的効果」に影響を与えるという因果関係が証明された。具体的には、施設の社会化の実践が、利用者の生活や職員の意欲、地域住民の施設への見方・態度、バリアフリーなどに良い影響を与えるということを実証できた。この因果関係に関する実証的な研究成果はないが、因果関係の内容としては、秋山や野口ら（施設と地域問題研究会1975；秋山1978；野口1980；牧里1983）が述べているものと概ね一致するものであった。構造方程式モデリングを用いて信頼性・妥当性をふまえて、因果関係を実証できたことは大きな成果であるが、対象人数が少ないため再検討の必要があると考えられる。

施設の社会化の背景要因として、投入した年齢、性別、最終学歴、勤務年数に関しては、「施設の社会化」、「社会的効果」の2変数への関連性は見られなかった。これは、今回の回答者が生活相談員であったためであると考えられる。今後、生活相談員以外の施設長や介護職員、その他の専門職などへの調査を実施し、検討する必要がある。

以上、本研究では、今日の施設の社会化の実態を把握し、「施設の社会化」とその「社会的効果」の関係について検討した。その結果、施設の社会化を十分には実施できていない施設が存在が明らかになるとともに、施設の社会化とその社会的効果の有意な関係性が証明された。今後は、データ数や他職員、意識調査、立地条件、困難な理由、住民による評価など、詳細な検討が求められる。施設内の喫茶や庭園、行事での利用者と住民の交流、地域包括ケアの中での施設の社会化、ニーズ、適切な頻度など、様々な視点から質問項目・解答欄を再検討し、より今日の施設に合った尺度にする必要もある。

本研究は、筆頭執筆者が関西福祉大学大学院 社会福祉学研究科 修士課程在籍時に、岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科の研究室等と共同で行なった研究である。

謝辞:本研究における調査にご協力くださいました皆様、ならびに各関係機関の皆様にご心より感謝申し上げます。また、研究方法等においてご指導を賜りました関西福祉大学大学院 村上貴美子教授にご心より感謝申し上げます。さらに、構造方程式モデリングにおける分析等のご指導を賜りました岡山県立大学大学院 中嶋和夫教授にご心より感謝申し上げます。

注

- 1) 都社協は養護施設に関して述べているが、他種の福祉施設においても同様に捉える事が出来ると記されている
- 2) 前段階（相対的に拒否の段階）、第一段階（消極的・受動的 社会化の段階）、第二段階（初期の相互関係における社会化の段階）、第三段階（理念的に意識化された社会化の段階）と分類されている

文 献

- 厚生省 (1996)『平成8年版厚生白書』ぎょうせい
- 厚生労働省 (2011)『平成23年版厚生労働白書』日経印刷
- 厚生労働省 (2004)「福祉サービス第三者評価事業に関する指針」(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/06/s0623-13b1.html>, 2013.3.19).
- 東京都福祉保健財団「とうきょう福祉ナビゲーション 福祉サービス第三者評価」(<http://www.fukunavi.or.jp/fukunavi/hyoka/hyokatop.htm>, 2013.3.19).
- 厚生労働省 (2012)「介護サービス情報の公表制度」(http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_

- [kaigo/kaigo_koureisha/kouhyou/index.html](http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/kouhyou/index.html), 2013.3.19).
- 施設と地域問題研究会 (1975)『施設の社会化促進のために』東京都社会福祉協議会
- 東京都民生局 (1977)『コミュニティ・ケアの推進について (第一回報告)』東京都民生局
- 秋山智久 (1978)「「施設の社会化」とは何か—その概念・歴史・発展段階—」『社会福祉研究』23, 39-44.
- 東京都社会福祉協議会 (1980)「福祉施設の社会化活動報告」東京都社会福祉協議会
- 野口定久 (1980)「老人ホームにおける施設社会化の実践枠組みとその展開」『社会老年学』13, 50-64.
- 牧里毎治 (1980)「福祉施設の地域化について」『社会問題研究』29 (4), 109-134.
- 牧里毎治 (1983)「施設社会化の到達点と課題: いわゆる処遇の社会化を中心に」『社会問題研究』33 (1), 119-151.
- 大橋謙策 (1978)「施設の社会化と福祉実践: 老人福祉施設を中心に」『社会福祉研究』19, 49-59.
- 井岡勉 (1984)「第8章 地域福祉と施設の社会化」右田紀久恵・井岡勉編『地域福祉—いま問われているもの』ミネルヴァ書房, 191-207.
- 全国老人福祉施設協議会 (2000)『第5回全国老人ホーム基礎調査報告書 (特別養護老人ホーム編)』全国老人福祉施設協議会
- 岡本栄一 (2008)「なぎさ型福祉コミュニティ論」『しなやかに、凛として 今、「福祉の専門職」に伝えたいこと 橋本泰子 退任記念論文集』中央法規, 196-219.
- 岡本栄一 (2010)「なぎさの福祉コミュニティと地域社会関係論—入所型福祉施設の地域福祉論への復権—」『地域福祉研究』38, 77-87.
- 藤原慶二 (2009)「地域社会と社会福祉施設のあり方に関する一考察—「施設の社会化」の展開と課題」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』12, 27-33.
- 羅珉京 (2011)「特別養護老人ホームにおける地域福祉実践—施設と地域社会との関係構築に着目して—」『同志社社会福祉学』25, 39-52.
- 厚生労働省 (2010)「平成22年介護サービス施設・事業所調査結果の概況」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/service10/index.html>, 2013.3.19).
- 厚生労働省 (2007)「高齢者介護実態調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/161-1.html>, 2013.3.19).
- 牧里毎治 (2003)「地域福祉計画の目指すもの」『地域福祉研究』31, 29-37.